

中心市街地の活性化

人口減少・超高齢社会に対応した
まちづくりの推進

新たなスキーム

市町村が基本計画を
作成

地域の意見を広く反映
(協議会の設立)

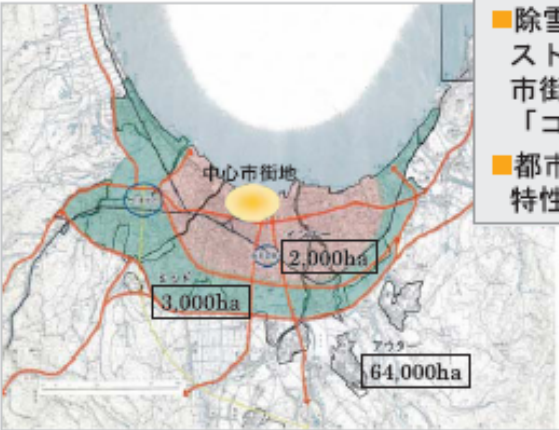
意欲のある中心市街地の
基本計画を**認定**

全省庁が一体的に支援
(本部の設置)

認定を受けた基本計画を
重点的に支援

- 都市機能の集積促進
- 街なか居住の推進
- 商業の活性化 等の取組

【青森県青森市】コンパクトシティの形成と中心市街地の活性化



- 除雪や道路整備などの行政コストを抑え、空洞化した中心市街地を活性化させるための「コンパクトシティ構想」
- 都市を3つに区分し、地区の特性に応じた都市整備推進

市場や図書館が一体となった再開発ビルや広場の整備、街なか居住の推進、商業活性化の促進等の活用により、コンパクトシティの核となる中心市街地の活性化を図る。



- 活用した事業
- 市街地再開発事業
 - 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業 等

駅前の歩行者通行量が4年間で約4割増加
平成12年 5,448人 → 平成16年 7,594人

「地域力再生機構(仮称)」構想について

＜趣旨＞

地域経済の成長力強化のため、地域の企業、地域金融機関、地域全体の一体的な再生・強化を支援する「地域力再生機構(仮称)」の創設に向けて具体的な検討を進める。

＜ポイント＞

- ①地域経済の成長力の包括的再生を目指す
 - 地域の中規模企業の再生、「面的再生」を目指す
 - 地域金融機関・地方自治体との連携・協働、「地域再生計画」等を活用。
- ②「経営人材」に重点を置いた「経営参画型」支援等を行う
 - 地域企業の本格再生・成長の制約要因となっている「経営人材」の紹介・派遣に重点。
 - 民間と連携しながら必要な資金を機構自らが供給。
- ③民間活力を最大限活用する
 - 地域再生ファンド等民間ファンドとの協調支援を重視。
 - 機構の業務は出来る限り民間にアウトソーシングする。
- ④独立性・中立性を確保する。
 - 独立性・中立性の高い組織とする。
- ⑤時限措置とし、市場創造型の支援を行う
 - 地域経済が離陸できるよう集中的に人材・資金を投入し、機構は5年後に廃止。その間、民間のファンド、事業再生ビジネス、人材ビジネスを最大限活用・育成。

「地域力再生機構(仮称)」のイメージ(例)

